

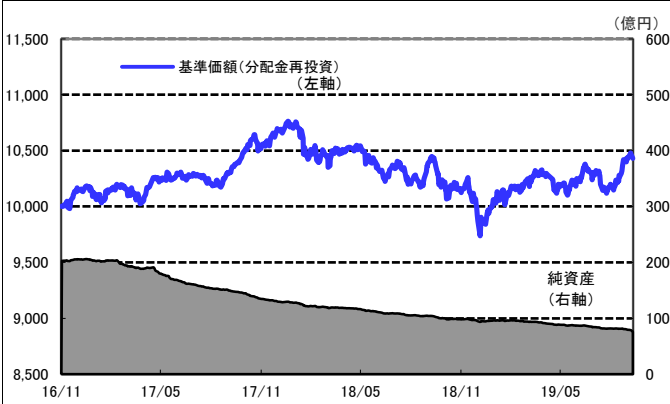


運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,411 円

※分配金控除後

純資産総額 76.0 億円

- 信託設定日 2016年11月22日
- 信託期間 2021年10月12日まで
- 決算日 原則10月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	1.9%
1年	-0.2%
3年	-

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	10月
2018年	10 円
2017年	10 円
-	-
-	-
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 4.3%

設定来累計 20 円

設定来=2016年11月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの資産内容

2019年9月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
グローバル債券マザーファンド	70.1%
茨城・栃木株式マザーファンド	29.4%
現金・その他	0.4%
合計	100.0%

基準価額変動の要因分解(概算)

2019年9月30日 現在

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	196 円
債券要因(為替要因を含む)	4 円
株式要因	200 円
その他要因	-8 円

上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

グローバル債券マザーファンドの資産内容

2019年9月30日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	0.8%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	0.3%
平均デュレーション	3.6年
平均格付	AA

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	54.8%
AA	9.2%
A	15.3%
BBB以下	1.9%
無格付	0.0%
その他の資産	18.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄		
銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	6.5%
BELGIUM KINGDOM	ベルギー	5.5%
CANADA HOUSING TRUST	カナダ	4.9%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	4.4%
BELGIUM KINGDOM	ベルギー	4.2%
ONTARIO (PROVINCE OF)	カナダ	3.0%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	2.9%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	2.8%
SINGAPORE GOVERNMENT	シンガポール	2.5%
NORWEGIAN GOVERNMENT	ノルウェー	2.5%
合計		39.1%

組入銘柄数: 39 銘柄

・ポートフォリオ特性値は、マザーファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、各債券をランク毎に数値化したものを加重平均しています。・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコストを反映し、表示しています。為替ヘッジコストは、短期金利差による簡便法で算出しています。・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。*平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付は、S&P社、Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

債券通貨別配分(為替ヘッジ前)	
資産	純資産比
ユーロ建債券	33.5%
アメリカ・ドル建債券	19.7%
イギリス・ポンド建債券	12.2%
スウェーデン・クローナ建債券	8.4%
カナダ・ドル建債券	7.1%
その他の通貨建債券	13.0%
その他の資産	18.7%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

為替ヘッジ後の実質通貨比率	
日本円	94.0%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	19.3%
イタリア	13.0%
ベルギー	11.7%
カナダ	7.1%
国際機関	7.0%
その他の国・地域	35.8%
その他の資産	18.7%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



茨城・栃木株式マザーファンドの資産内容

2019年9月30日 現在

資産・市場別配分	
市場・資産	純資産比
東証1部	85.7%
東証2部	-
ジャスダック	7.9%
その他の市場	4.3%
株式先物	-
その他の資産	2.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

平均配当利回り	2.3%
---------	------

・平均配当利回りは、マザーファンドの組入銘柄の今期の配当予想(課税前)を、その組入比率で加重平均して算出した予想平均配当利回りです。(算出にあたっては東洋経済新報社の予想データを使用。)

業種別配分	
業種	純資産比
小売業	20.1%
精密機器	11.9%
機械	8.8%
医薬品	7.2%
化学	6.3%
その他の業種	43.7%
その他の資産	2.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄			
銘柄	業種	市場	純資産比
めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	4.4%
ケーズホールディングス	小売業	東証1部	4.3%
CYBERDYNE	精密機器	その他の市場	4.3%
ナカニシ	精密機器	ジャスダック	3.8%
アダストリア	小売業	東証1部	3.3%
ジョイフル本田	小売業	東証1部	3.2%
TKC	情報・通信業	東証1部	2.7%
マニー	精密機器	東証1部	2.4%
カワチ薬品	小売業	東証1部	2.1%
ジャパンミート	小売業	東証1部	1.8%
合計			32.5%

組入銘柄数: 130 銘柄

茨城・栃木株式マザーファンドの組入上位銘柄の解説

2019年9月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 めぶきフィナンシャルグループ	2016年10月に常陽銀行と足利ホールディングスの経営統合で発足した地銀グループ。統合前、茨城県と栃木県でそれぞれ最大手地域金融機関。統合により、コスト削減を図るとともに、IT(情報技術)の活用や海外進出する地元企業への支援等を拡充。
2 ケーズホールディングス	家庭用電気製品およびパソコン、携帯電話などを扱う家電量販店として北関東を中心に多店舗展開しており、同業他社を買収することで全国へ拡大。家電一筋のため、品揃えが多様で、販売員の知識も豊富。
3 CYBERDYNE	筑波大学発ベンチャー。介護、医療用の装着型作業支援ロボットの研究、開発および販売をグローバル展開。米国、ドイツでの事業展開で現地子会社を設立。
4 ナカニシ	歯科医療用機器、一般産業用研削器の製造・販売を手掛ける。歯科製品に強み、世界首位級。売上高に占める海外比率は8割、欧州・北米で成長している。訪問歯科診療向けの軽量化ユニット製品を発売し、需要開拓。
5 アダストリア	衣料品の企画、販売が主事業で、アジア進出に注力。国内における販売はショッピングモールを軸に、「グローバルワーク」や「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開。
6 ジョイフル本田	ホームセンターの大型店、超大型店の運営が主事業で、茨城県と千葉県を中心に展開。グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応する。その他、トレーニングジムやテニスコートも運営。
7 TKC	会計事務所、税理士事務所、地方公共団体、一般企業などに会計ソフトや、クラウド型の情報処理サービスを提供。人工知能(AI)への研究も積極的に行ない、次世代の情報サービスを開発する。
8 マニー	手術用の縫合針メーカー。眼科、歯科向け医療器具販売も手掛ける。世界100か国以上に輸出し、「世界一の品質を世界のすみずみへ」を営業基本方針としている。
9 カワチ薬品	北関東を基盤としドラッグストアチェーンを運営。平均的な売り場面積の2~5倍の売り場面積を誇る「メガ・ドラッグストア」を展開。
10 ジャパンミート	首都圏を中心に、スーパーマーケットを展開。大手ホームセンターと提携し生鮮食料品売り場を運営。精肉に強みを持つ。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担頂きます。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

《グローバル債券市場》

○米国では米中間で閣僚級の通商協議が行われることが決定し米中貿易摩擦解消に対する期待が高まったことなどから、米国債利回りは上昇(価格は下落)しました。ECB(欧州中央銀行)定例理事会で追加的な金融緩和措置の導入が決定されたものの、さらなる金融緩和余地の少なさが市場の一部で意識されたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。また、日銀による金融緩和策が債券市場を下支えしたものの、海外の債券利回り上昇につれて、日本の国債利回りは上昇しました。

○為替市場では、米中関係改善への期待からリスク回避姿勢が弱まり、安全資産としての需要が後退したことで、円が米ドルとユーロに対して下落し、円安・米ドル高および円安・ユーロ高となりました。

《国内株式市場》

○9月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米中の追加関税「第4弾」実施などを受けて下落する局面もありましたが、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU(欧州連合)離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。先行き不安が薄らいだことで米国の長期金利が上昇したことも金融株などの押し上げ材料となりました。中旬にかけては、サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。月末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことなどから上値の重い展開となりましたが、月間では上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

《先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド》

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.92%となりました。資産別にみると、国内株式がプラスに寄与しました。

《グローバル債券マザーファンド》

○主要国の債券利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、円安米ドル高が進行したことやイタリアなどの保有していた一部の債券の利回りが低下(価格は上昇)したことがプラスに寄与しました。

○ファンド全体のデュレーション(※)は前月末の水準から短期化し、月末時点で3.6年程度としました。

○対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとしました。

(※)デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組み入れ比率で表されます。

《茨城・栃木株式マザーファンド》

○業種別騰落率を見ると、小売業や機械、銀行業が上昇したことがプラスに寄与しました。保有銘柄ではアダストリア、マニー、ケーズホールディングスが上昇したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

(2019年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

《グローバル債券マザーファンド》

○FRB(米連邦準備制度理事会)やECBといった主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めているものの、現在の金利水準を考慮すると、米国経済が底堅さを維持する中では米国債利回りは上昇しやすいと予想しています。また、欧州の景気動向や金融政策動向を考慮すると、ドイツ国債利回りは安定した推移をすると想定します。国・地域や銘柄の分散に配慮しながら、ファンド全体で3.5年程度のデュレーションとし、安定的な収益の獲得を目指します。また、対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとします。

《茨城・栃木株式マザーファンド》

○引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、価値のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」、「茨城・栃木株式マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式に投資します。
◆ マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、定期的にリバランスを行いません。

グローバル債券マザーファンド	70%
茨城・栃木株式マザーファンド	30%

- 支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口あたり)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
・安定運用に切り替えた場合は繰上償還します。
- 実質組入外貨建資産については、グローバル債券マザーファンドの円建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な円建て資産の額)が、原則として当該マザーファンドの純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」、「茨城・栃木株式マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

■「グローバル債券マザーファンド」について

- ・世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- ・投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資します。
- ・市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案して国別配分、通貨配分、デュレーションの水準を決定し、ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0~8年の範囲内で調整します。
- ・効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用する場合があります。

■「茨城・栃木株式マザーファンド」について

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- ・茨城県および栃木県に関連する企業*の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
※当ファンドにおいて、茨城県および栃木県に関連する企業とは、茨城県あるいは栃木県に本社の所在地または生産・製造拠点の所在等がある等、当該地域にて重要な活動を行なっている企業をいいます。
- ・ファンドは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの茨城・栃木インデックスをベンチマークとします。
- ・株式の投資にあたっては、茨城県および栃木県に関連する企業の株式の中から、流動性や財務リスク等を勘案して組入銘柄を決定し、個別銘柄の時価総額や売買代金等を考慮してポートフォリオを構築します。
◆「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」が発行する普通株式については、当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率が、ベンチマークにおける当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。
- ・当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスを行ない、組入銘柄の見直しを行いません。
- ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

■指数の著作権等について■

野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● 分配の方針

- 原則、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、債券および株式等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落、組入株式の価格下落や、組入債券の発行体および組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年10月12日まで(2016年11月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.001%(税抜年0.91%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド

愛称:ふたつの夢

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。